

許すな！改憲発議



署名にご協力ください

9条を変えたい本当の目的

安倍首相は、2015年に成立させた安保法制で集団的自衛権の行使を可能にしました。憲法第9条に自衛隊を明記することで、海外での武力行使に道を開き、米軍と一緒に海外で戦争ができる国にすることが本当の目的です。

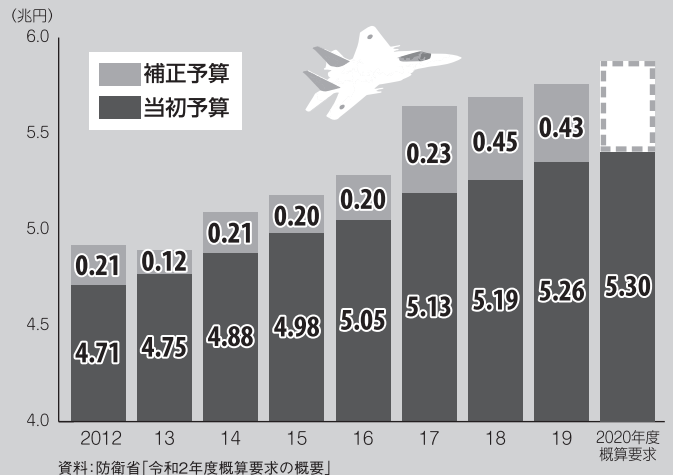
緊急事態条項で私権を制限

自民党が憲法に盛り込もうとしている「緊急事態条項」は、戦争やテロ、大規模災害などの非常事態に対処するため一時的に政府に強い権限を与えるものです。安倍首相が「緊急事態」を宣言すれば、総理に権力が集中され、内閣が法律と同じ効果をもつ政令を制定することができます。国民には緊急事態時に国などの指示に従う義務が課され、私権が制限されます。

改憲先取りする兵器爆買い

第2次安倍政権の発足以降、軍事費(防衛費)は6年連続で過去最高を更新し続け、2020年度の当初予算は5兆3000億円を超えました。F35戦闘機、護衛艦の空母化など先制攻撃型の軍備拡大は許せません。F35戦闘機1機の購入費で保育園なら4000人分の施設をつくることができます。

増え続ける軍事費 税金の使い方を正す



●F35戦闘機1機(116億円)の購入をやめると

保育園なら → 4,000人分の施設を建築
一人あたり建設費約285万円

特養ホームなら → 900人分の施設を建築
一人あたり建設費約1305万円

学校なら → 4,000教室にエアコン設置
一教室あたり290万円

●消費税増税分は軍備拡大の予算に!?

中期防衛力整備計画 (2019年~2023年度) <軍事費総額> 27兆4,700億円	\div	消費税10%で増える税収 <5年間で> 27.5兆円
---	--------	---

消費税率を引き下げて、大軍拡にストップ!

「安倍改憲ノー!」の声を大きく広げ、憲法が生きる国へ

